

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		812,042		633,175		
2.受取手形及び売掛金		52,777		69,357		
3.たな卸資産		77,581		99,874		
4.繰延税金資産		49,025		51,045		
5.その他		142,554		257,815		
貸倒引当金		800		3,200		
流動資産合計		1,133,182	22.5	1,108,067	22.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,169,224		3,324,381		
減価償却累計額		1,405,883	1,763,340	1,573,547	1,750,834	
(2)機械装置及び運搬 具		772,865		941,992		
減価償却累計額		405,344	367,521	504,940	437,052	
(3)土地	1		374,472		105,000	
(4)建設仮勘定			18,057		9,994	
(5)その他		656,802		768,783		
減価償却累計額		449,051	207,751	516,275	252,508	
有形固定資産合計			2,731,143		2,555,389	51.4
2.無形固定資産			50,685		58,764	1.2
3.投資その他の資産						
(1)長期貸付金			148,994		139,011	
(2)繰延税金資産			157,220		301,161	
(3)差入保証金			779,151		759,799	
(4)その他			44,144		61,249	
貸倒引当金			13,539		14,548	
投資その他の資産合 計			1,115,970		1,246,674	25.1
固定資産合計			3,897,799		3,860,827	77.7
資産合計			5,030,982		4,968,895	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		466,052		523,769	
2. 短期借入金		110,000		250,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		710,084		672,818	
4. 未払金		368,061		421,119	
5. 未払法人税等		45,653		42,678	
6. 賞与引当金		76,772		80,331	
7. その他		127,818		118,415	
流動負債合計		1,904,441	37.9	2,109,132	42.5
固定負債					
1. 長期借入金		967,240		1,111,613	
2. 繰延税金負債		35,027		35,299	
3. 役員退職慰労引当金		101,162		101,152	
4. その他		126,078		108,759	
固定負債合計		1,229,507	24.4	1,356,823	27.3
負債合計		3,133,949	62.3	3,465,956	69.8
(資本の部)					
資本金	2	572,405	11.4	-	-
資本剰余金		600,492	11.9	-	-
利益剰余金		736,762	14.6	-	-
為替換算調整勘定		12,627	0.2	-	-
資本合計		1,897,032	37.7	-	-
負債資本合計		5,030,982	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-		572,405	11.5
2. 資本剰余金		-		616,280	12.4
3. 利益剰余金		-		314,553	6.3
株主資本合計		-	-	1,503,239	30.2
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		-		299	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	299	0.0
純資産合計		-	-	1,502,939	30.2
負債・純資産合計		-	-	4,968,895	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,034,558	100.0		11,332,239	100.0
売上原価			4,700,443	42.6		4,811,275	42.5
売上総利益			6,334,115	57.4		6,520,963	57.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		106,718				103,200	
2. 給与手当及び賞与		1,289,760				1,325,440	
3. 雑給		1,523,312				1,513,766	
4. 賞与引当金繰入額		76,686				86,164	
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,449				12,990	
6. 水道光熱費		448,638				445,228	
7. 消耗品費		354,180				399,028	
8. 賃借料		842,333				859,346	
9. 減価償却費		478,622				470,867	
10. 貸倒引当金繰入額		3,739				2,350	
11. その他		858,892	5,994,334	54.3	1,045,441	6,263,825	55.2
営業利益			339,781	3.1		257,138	2.3
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		4,931				9,121	
2. 賃貸料収入		27,984				39,184	
3. 自動販売機収入		21,842				23,365	
4. 加盟店違約金収入		-				12,000	
5. 販売協賛金収入		9,585				10,851	
6. 移転補償金収入		9,000				-	
7. その他		15,087	88,430	0.8	11,338	105,860	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		31,383				31,895	
2. 貸倒引当金繰入額		10,000				14,598	
3. 賃貸原価		30,008				39,050	
4. その他		212	71,605	0.7	4,746	90,290	0.8
経常利益			356,605	3.2		272,708	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-	-	-	1,198	1,198	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	623			3,320		
2. 固定資産除却損	3	44,542			18,411		
3. 賃借店舗解約損	4	26,569			27,845		
4. 減損損失	5	-	71,735	0.6	651,264	700,842	6.2
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			284,869	2.6		426,935	3.8
法人税、住民税及び 事業税		164,777			104,082		
法人税等調整額		4,410	160,367	1.5	147,525	43,442	0.4
当期純利益又は当期 純損失()			124,502	1.1		383,492	3.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			600,492
資本剰余金期末残高			600,492
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			654,150
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		124,502	124,502
利益剰余金減少高			
1. 配当金		41,890	41,890
利益剰余金期末残高			736,762

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高(千円)	572,405	600,492	736,762	-	1,909,660
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			41,890		41,890
当期純損失()			383,492		383,492
合併による増加		15,787	3,173	97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	15,787	422,209	-	406,421
平成18年10月31日 残高(千円)	572,405	616,280	314,553	-	1,503,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日 残高(千円)	12,627	12,627	1,897,032
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		-	41,890
当期純損失()		-	383,492
合併による増加		-	18,961
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	12,327	12,327	12,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,327	12,327	394,093
平成18年10月31日 残高(千円)	299	299	1,502,939

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		284,869	426,935
減価償却費		483,286	484,353
減損損失		-	651,264
賞与引当金の増加額		685	3,420
役員退職慰労引当金の増加額(減少:)		9,891	10
貸倒引当金の増加額		11,309	3,408
受取利息及び受取配当金		4,931	9,121
支払利息		31,383	31,895
為替差益		273	44
長期貸付金の家賃相殺額		9,185	10,727
差入保証金の家賃相殺額		27,827	25,542
固定資産売却益		-	1,198
固定資産除却損		41,804	15,076
固定資産売却損		623	3,320
賃借店舗解約損		25,369	26,985
売上債権の増減額(増加:)		34,302	16,579
たな卸資産の増加額		7,694	22,072
仕入債務の増減額(減少:)		333,232	56,141
未払消費税等の減少額		36,260	22,240
その他		24,032	46,819
小計		602,180	767,114
利息及び配当金の受取額		3,914	7,901
利息の支払額		33,412	32,294
法人税等の支払額		340,148	124,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,534	618,486

		前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	30,000
有形固定資産の取得による支出		523,919	931,847
有形固定資産の売却による収入		5,315	14,611
無形固定資産の取得による支出		4,624	24,759
長期貸付金の貸付による支出		44,620	21,258
長期貸付金の回収による収入		21,305	20,066
差入保証金の取得による支出		50,926	65,386
差入保証金の返還による収入		61,650	17,018
その他		9,951	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		545,771	1,027,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		90,000	140,000
長期借入れによる収入		700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		863,208	892,893
配当金の支払額		41,890	41,890
その他		-	238
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,098	204,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,087	7,815
現金及び現金同等物の減少額		424,247	196,517
現金及び現金同等物の期首残高		1,236,289	812,042
合併による現金及び現金同等物受入高		-	17,651
現金及び現金同等物の期末残高		812,042	633,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は MARINEPOLIS U.S. A., Inc. の 1 社であります。	同 左
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、9月1日から連結決算日10 月31日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行って おります。	同 左
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	<p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年 ～31年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、取立不能見込額を計上して おります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(八) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は651,264千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,502,939千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>法人事業税の外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,673 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,189,000 株であります。</p>	建物及び構築物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円
建物及び構築物	15,673 千円														
土地	298,038 千円														
計	313,711 千円														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円														
土地	69,554千円														
計	69,554千円														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																														
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687 千円 機械装置及び運搬具 392 千円 その他 118 千円 計 1,198千円																														
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 623 千円	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 千円 機械装置及び運搬具 2,576 千円 その他 744 千円 計 3,320 千円																														
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,097 千円 撤去費用 2,737 千円 その他 7,707 千円 計 44,542 千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,845 千円 機械装置及び運搬具 591 千円 撤去費用 3,334 千円 その他 3,639 千円 計 18,411 千円																														
4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 23,464 千円 その他 3,104 千円 計 26,569 千円	4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,985 千円 その他 860 千円 計 27,845 千円																														
5 .	5 . 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (33店舗)</td> <td>建物</td> <td>312,587</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,233</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府 松原市他</td> <td rowspan="4">賃貸資産 (3件)</td> <td>建物</td> <td>10,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,031</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>651,264</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587	構築物	40,009	土地	269,472	その他	16,163	計	638,233	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	構築物	1,791	その他	540	計	13,031	合 計			651,264
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587																												
		構築物	40,009																												
		土地	269,472																												
		その他	16,163																												
		計	638,233																												
大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699																												
		構築物	1,791																												
		その他	540																												
		計	13,031																												
合 計			651,264																												
	<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(651,264千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,189	22	-	4,211
合計	4,189	22	-	4,211
自己株式				
普通株式(注)	-	745	745	-
合計	-	745	745	-

(注) 発行済株式数の増加並びに自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成18年1月27日開催第20回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 41,890千円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成17年10月31日
- ・ 効力発生日 平成18年 1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成19年1月30日開催第21回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 42,118千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成18年10月31日
- ・ 効力発生日 平成19年 1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日)
現金及び預金勘定 812,042 千円	現金及び預金勘定 633,175千円
現金及び現金同等物 812,042 千円	現金及び現金同等物 633,175千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86	(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86														
(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282														
合計	20,477	20,107	369														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 467 千円 合計 467 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,686 千円 減価償却費相当額 13,724 千円 支払利息相当額 188 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,000
計	30,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 13,565 千円

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 13,738 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	29,800	30,800
貸倒引当金	-	5,300
少額減価償却資産	6,500	6,700
未払事業所税	2,500	3,000
未払事業税	6,800	1,700
未払費用	3,400	3,500
その他	25	45
繰延税金資産 (流動) 計	49,025	51,045
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	4,900	1,500
役員退職慰労引当金	40,800	40,800
少額減価償却資産	3,100	3,600
減価償却費	97,200	110,700
減損損失	-	242,700
長期預り金	7,500	4,900
その他	3,720	5,861
繰延税金資産 (固定) 小計	157,220	410,061
評価性引当金	-	108,900
繰延税金資産 (固定) 計	157,220	301,161
繰延税金資産 合計	206,246	352,206
繰延税金負債 (固定)		
減価償却費	35,027	35,299
繰延税金負債 (固定) 計	35,027	35,299
繰延税金負債 合計	35,027	35,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.2
住民税均等割	11.9	7.6
同族会社の留保金課税	1.2	-
在外子会社税率差異等	0.8	1.8
評価性引当額	-	25.5
合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金	-	2.5
税額控除	-	0.5
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	10.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループの飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注2)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	10,321	-	-

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) 当社役員山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注3) 平成18年3月1日付で、当社と㈱レオとの合併を予定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者 (注1,2)	山野井博基	-	-	会社員	(被所有) 直接 7.2	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井久美子	-	-	会社員	(被所有) 直接 6.3	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井健二	-	-	当社従業員	(被所有) 直接 5.4	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井洋子	-	-	-	(被所有) 直接 3.6	-	-	当社株式の取得	-	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注4,5)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注3)	13,050	-	-
								㈱レオとの合併に伴う資産の受入 ㈱レオとの合併に伴う負債の受入	117,191 411	-	-

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 上記の関連当事者は、いずれも当社取締役及び主要株主である山野井孝允の近親者であり、㈱レオの株主であります。

なお、山野井孝允は平成19年1月30日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって、当社取締役を退任いたしました。

(注2) 平成18年3月1日付の当社と㈱レオとの合併に伴い、㈱レオの株主に対して当社普通株式767,820株（自己株式745,000株、新規発行株式22,820株）を交付いたしました。このため、取引金額、科目、期末残高については、記載しておりません。

(注3) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注4) 当社取締役山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは、前連結会計年度末現在法人主要株主にも該当しておりましたが、当社との合併により解散会社となり、当連結会計年度末現在では、法人主要株主ではなくなっております。

(注5) ㈱レオとの合併比率については、第三者の算定結果（市場株価平均法及び修正簿価純資産額法）をもとに、合併当事者間による協議の上、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	452.86円	1株当たり純資産額	356.83円
1株当たり当期純利益金額	29.72円	1株当たり当期純損失金額	91.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	124,502	383,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	124,502	383,492
期中平均株式数(千株)	4,189	4,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	250,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	710,084	672,818	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	967,240	1,111,613	1.4	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,787,324	2,034,431	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,520	326,522	258,473	36,098

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			661,963		488,570
2.受取手形			4,541		16,268
3.売掛金			49,699		57,925
4.食材			42,277		43,531
5.貯蔵品			31,847		50,418
6.前払費用			87,206		77,936
7.繰延税金資産			49,000		51,000
8.関係会社短期貸付金			18,095		10,742
9.未収入金			20,301		139,366
10.その他			32,990		34,333
貸倒引当金			800		3,200
流動資産合計			997,123	20.6	966,893
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,558,337		2,567,567	
減価償却累計額		1,111,467	1,446,869	1,225,013	1,342,554
(2)構築物		334,644		337,425	
減価償却累計額		168,444	166,200	185,695	151,729
(3)機械装置		668,251		809,247	
減価償却累計額		336,603	331,648	415,995	393,251
(4)車両運搬具		8,851		9,986	
減価償却累計額		4,261	4,590	5,967	4,019
(5)器具備品		650,285		751,636	
減価償却累計額		445,050	205,234	510,359	241,276
(6)土地	1		374,472		105,000
(7)建設仮勘定			18,057		9,994
有形固定資産合計			2,547,072	52.6	2,247,825

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		17,742		17,742	
(2) ソフトウェア		15,524		24,527	
(3) 電話加入権		7,204		7,285	
(4) その他		10,215		9,209	
無形固定資産合計		50,685	1.0	58,764	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		30,000	
(2) 関係会社株式		118,590		118,590	
(3) 長期貸付金		148,994		139,011	
(4) 関係会社長期貸付 金		21,670		11,293	
(5) 破産債権等		3,539		-	
(6) 長期前払費用		26,654		24,865	
(7) 繰延税金資産		156,000		298,000	
(8) 差入保証金		774,415		752,344	
(9) その他		13,950		6,350	
貸倒引当金		13,539		14,548	
投資その他の資産合 計		1,250,275	25.8	1,365,907	29.4
固定資産合計		3,848,034	79.4	3,672,496	79.2
資産合計		4,845,157	100.0	4,639,389	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		-		20,769	
2. 買掛金		439,265		463,106	
3. 短期借入金		110,000		250,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		710,084		672,818	
5. 未払金		344,601		387,496	
6. 未払消費税等		27,814		3,892	
7. 未払費用		30,846		34,484	
8. 未払法人税等		45,000		16,281	
9. 預り金		42,920		32,731	
10. 賞与引当金		74,470		76,656	
11. 設備支払手形		9,418		5,005	
12. 設備未払金		11,429		31,905	
流動負債合計		1,845,849	38.1	1,995,145	43.0
固定負債					
1. 長期借入金		967,240		1,111,613	
2. 役員退職慰労引当金		101,162		101,152	
3. 長期預り金		126,078		108,759	
固定負債合計		1,194,480	24.7	1,321,524	28.5
負債合計		3,040,330	62.8	3,316,669	71.5
(資本の部)					
資本金	2	572,405	11.8	-	-
資本剰余金					
資本準備金		600,492		-	
資本剰余金合計		600,492	12.4	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		10,900		-	
2. 任意積立金					
別途積立金		450,000		-	
3. 当期末処分利益		171,029		-	
利益剰余金合計		631,929	13.0	-	-
資本合計		1,804,827	37.2	-	-
負債資本合計		4,845,157	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	572,405	12.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		600,789	
(2) その他資本剰余金		-		15,490	13.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		10,900	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		450,000	
繰越利益剰余金		-	-	326,865	134.034
株主資本合計			-	1,322,720	28.5
純資産合計			-	1,322,720	28.5
負債・純資産合計			-	4,639,389	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 飲食業売上高		10,113,233		10,072,287	
2. その他営業収入		177,887		208,713	
3. 洗車事業売上高		-	10,291,121	16,503	10,297,504
売上原価					
1. 食材原価売上					
(1) 期首食材たな卸高		39,124		42,277	
(2) 当期食材仕入高		4,451,731		4,437,726	
合計		4,490,856		4,480,004	
(3) 期末食材たな卸高		42,277		43,531	
食材売上原価		4,448,578		4,436,473	
2. 洗車事業売上原価		-	4,448,578	29,040	4,465,513
売上総利益			5,842,542		5,831,990
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		95,080		92,280	
2. 給与手当		1,150,287		1,173,889	
3. 雑給		1,396,969		1,323,632	
4. 賞与		61,990		66,401	
5. 賞与引当金繰入額		74,470		76,363	
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,449		12,990	
7. 法定福利費		212,899		222,084	
8. 広告宣伝費		59,427		112,192	
9. 水道光熱費		436,997		428,733	
10. 消耗品費		330,496		360,447	
11. 賃借料		788,266		788,804	
12. 減価償却費		441,310		424,965	
13. 貸倒引当金繰入額		3,739		2,350	
14. その他		500,980	5,564,363	600,598	5,685,732
営業利益			278,179		146,257

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		5,469		6,283	
2. 為替差益		4,258		377	
3. 賃貸料収入		27,984		39,184	
4. 自動販売機収入		21,842		23,365	
5. 加盟店違約金収入		-		12,000	
6. 販売協賛金収入		9,585		10,851	
7. 移転補償金収入		9,000		-	
8. その他		10,825	88,964	10,750	102,813
0.9					1.0
営業外費用					
1. 支払利息		31,383		31,895	
2. 貸倒引当金繰入額		10,000		14,598	
3. 賃貸原価		30,008		39,050	
4. その他		212	71,605	4,746	90,290
0.7					0.9
経常利益			295,537		158,780
2.9					1.5
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-	-	1,198	1,198
0.0					
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	623		3,320	
2. 固定資産除却損	3	44,542		18,411	
3. 賃借店舗解約損	4	26,569		27,845	
4. 減損損失	5	-	71,735	651,264	700,842
0.7					6.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			223,801		540,863
2.2					5.3
法人税、住民税及び 事業税		159,760		62,315	
法人税等調整額		28,000	131,760	144,000	81,684
1.3					0.8
当期純利益又は当期 純損失()			92,040		459,178
0.9					4.5
前期繰越利益			78,989		-
当期未処分利益			171,029		-

洗車事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費						
1. 給与手当		-		2,652		
2. 雑給		-		1,587		
3. 賞与		-		220		
4. 賞与引当金繰入額		-		292		
5. その他		-	-	588	5,340	18.4
経費						
1. 水道光熱費		-		2,643		
2. 消耗品費		-		5,301		
3. 減価償却費		-		9,767		
4. その他		-	-	5,986	23,700	81.6
洗車事業売上原価			-		29,040	100.0

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			171,029
利益処分額			
1. 配当金		41,890	
次期繰越利益			129,139

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,492	-	600,492	10,900	450,000	171,029	631,929	-	1,804,827
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				-			41,890	41,890		41,890
当期純損失()				-			459,178	459,178		459,178
合併による増加		297	15,490	15,787			3,173	3,173	97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	297	15,490	15,787	-	-	497,895	497,895	-	482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	450,000	326,865	134,034	-	1,322,720

	純資産合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,804,827
事業年度中の変動額	
剰余金の配当(注)	41,890
当期純損失()	459,178
合併による増加	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,322,720

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	食材 同 左 貯蔵品 店舗保管 同 左 本部保管 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は651,264千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,322,720千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>法人事業税の外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,673 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">13,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,189,000 株</td> </tr> </table>	建物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	授権株式数	普通株式	13,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,554 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,554 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	土地	69,554 千円	計	69,554 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円
建物	15,673 千円																				
土地	298,038 千円																				
計	313,711 千円																				
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																				
授権株式数	普通株式	13,000,000 株																			
発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株																			
土地	69,554 千円																				
計	69,554 千円																				
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																														
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 687 千円 機械装置 392 千円 器具備品 118 千円 計 1,198 千円																														
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 21 千円 車両運搬具 601 千円 計 623 千円	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,576 千円 その他 744 千円 計 3,320 千円																														
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 31,869 千円 構築物 2,228 千円 機械装置 4,783 千円 器具備品 2,923 千円 撤去費用 2,737 千円 計 44,542 千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,966 千円 構築物 879 千円 機械装置 591 千円 撤去費用 3,334 千円 その他 3,639 千円 計 18,411 千円																														
4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 23,464 千円 その他 3,104 千円 計 26,569 千円	4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,985 千円 その他 860 千円 計 27,845 千円																														
5 .	5 . 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (33店舗)</td> <td>建物</td> <td>312,587</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,233</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府 松原市他</td> <td rowspan="4">賃貸資産 (3件)</td> <td>建物</td> <td>10,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,031</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>651,264</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587	構築物	40,009	土地	269,472	その他	16,163	計	638,233	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	構築物	1,791	その他	540	計	13,031	合 計			651,264
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587																												
		構築物	40,009																												
		土地	269,472																												
		その他	16,163																												
		計	638,233																												
大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699																												
		構築物	1,791																												
		その他	540																												
		計	13,031																												
合 計			651,264																												
	<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（651,264千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	-	745	745	-
合計	-	745	745	-

(注)自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.借主側	1.借主側																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	6,250	6,163	86	器具備品	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	6,250	6,163	86														
器具備品	14,227	13,944	282														
合計	20,477	20,107	369														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等																
1年内 467千円																	
合計 467千円																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 14,686千円	支払リース料 467千円																
減価償却費相当額 13,724千円	減価償却費相当額 369千円																
支払利息相当額 188千円	支払利息相当額 1千円																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年10月31日)及び当事業年度(平成18年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,800	30,800
貸倒引当金	-	5,300
少額減価償却資産	6,500	6,700
未払事業所税	2,500	3,000
未払事業税	6,800	1,700
未払費用	3,400	3,500
繰延税金資産(流動)計	49,000	51,000
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,900	1,500
役員退職慰労引当金	40,800	40,800
少額減価償却資産	3,100	3,600
減価償却費	97,200	110,700
減損損失	-	242,700
長期預り金	7,500	4,900
その他	2,500	2,700
繰延税金資産(固定)小計	156,000	406,900
評価性引当額	-	108,900
繰延税金資産(固定)計	156,000	298,000
繰延税金資産 合計	205,000	349,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.8
住民税均等割	15.2	6.0
同族会社の留保金課税	1.6	-
評価性引当金	-	20.1
合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金	-	2.0
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9	15.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	430.84円	1株当たり純資産額	314.04円
1株当たり当期純利益金額	21.97円	1株当たり当期純損失金額	109.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	92,040	459,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	92,040	459,178
期中平均株式数(千株)	4,189	4,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,558,337	434,711	425,480 (323,287)	2,567,567	1,225,013	199,799	1,342,554
構築物	334,644	57,605	54,824 (41,801)	337,425	185,695	28,482	151,729
機械装置	668,251	171,132	30,137 (482)	809,247	415,995	100,634	393,251
車両運搬具	8,851	1,134	-	9,986	5,967	1,705	4,019
器具備品	650,285	134,602	33,251 (2,405)	751,636	510,359	92,983	241,276
土地	374,472	-	269,472 (269,472)	105,000	-	-	105,000
建設仮勘定	18,057	1,052,432	1,060,496	9,994	-	-	9,994
有形固定資産計	4,612,901	1,851,617	1,873,662 (637,448)	4,590,856	2,343,030	423,604	2,247,825
無形固定資産							
借地権	17,742	-	-	17,742	-	-	17,742
ソフトウェア	112,860	22,631	89,878	45,614	21,087	11,250	24,527
電話加入権	7,204	196	115	7,285	-	-	7,285
その他	14,600	1,992	2,806 (1,898)	13,786	4,577	1,100	9,209
無形固定資産計	152,407	24,821	92,800 (1,898)	84,428	25,664	12,351	58,764
長期前払費用	31,530	6,779	11,085 (4,846)	27,224	2,358	2,495	24,865
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店(14店舗)	363,124 千円
構築物	新規出店(14店舗)	54,661 千円
機械装置	新規出店(14店舗)	143,863 千円
器具備品	新規出店(14店舗)	95,590 千円
建設仮勘定	新規出店に伴うものであります。	

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	退店(10店舗)	112,338 千円
ソフトウェア	主に償却完了によるものであります。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,339	17,748	13,539	800	17,748
賞与引当金	74,470	76,656	74,470	-	76,656
役員退職慰労引当金	101,162	12,990	13,000	-	101,152

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額800千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,995
預金	
普通預金	324,575
定期預金	140,000
小計	464,575
合計	488,570

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マスターマインド	4,000
(株)ステップアップ	12,268
合計	16,268

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年11月	9,200
12月	2,518
平成19年 1月	1,050
2月	500
3月	1,500
4月	500
5月	500
6月	500
合計	16,268

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ワンボーフーズ	13,678
(株)大宮	8,080
(株)ステップアップ	7,961
西村俊一	6,427
MARINEPOLIS U.S.A., INC	4,835
その他	16,941
合計	57,925

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
49,699	1,498,584	1,490,359	57,925	96.3	13.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

食材

品目	金額(千円)
魚介類	15,652
海苔	3,573
米	1,664
野菜・果物	963
酒・飲料	8,442
調味料	3,005
その他食材	10,227
合計	43,531

貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗消耗品	37,969
本部消耗品	12,448
合計	50,418

繰延税金資産（投資その他の資産）

繰延税金資産（投資その他の資産）は、298,000千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

差入保証金

相手先	金額（千円）
ダイワロイヤル(株)	39,823
春山登	28,000
(有)下原産業	23,375
三木千代子	19,696
大和情報サービス(株)	19,500
その他	621,949
合計	752,344

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北日本カコー(株)	20,769
合計	20,769

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年11月	10,605
12月	10,164
合計	20,769

買掛金

相手先	金額（千円）
三井食品(株)	360,375
(株)丸福魚市場	67,882
(株)グローバル	11,967
北日本カコー(株)	7,634
福島工業(株)	2,918
その他	12,327
合計	463,106

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	200,000
(株)香川銀行	50,000
合計	250,000

未払金

区分	金額(千円)
給料	226,434
諸経費	146,119
社会保険料	14,942
合計	387,496

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北日本カコー(株)	5,005
合計	5,005

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年11月	4,448
12月	556
合計	5,005

長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金(千円)	1年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)中国銀行	444,081	230,056
(株)伊予銀行	203,300	119,000
(株)三菱東京UFJ銀行	202,657	130,108
(株)広島銀行	129,801	90,050
(株)トマト銀行	131,774	90,004
(株)香川銀行	-	13,600
合計	1,111,613	672,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。